

射水市財務諸表の分析

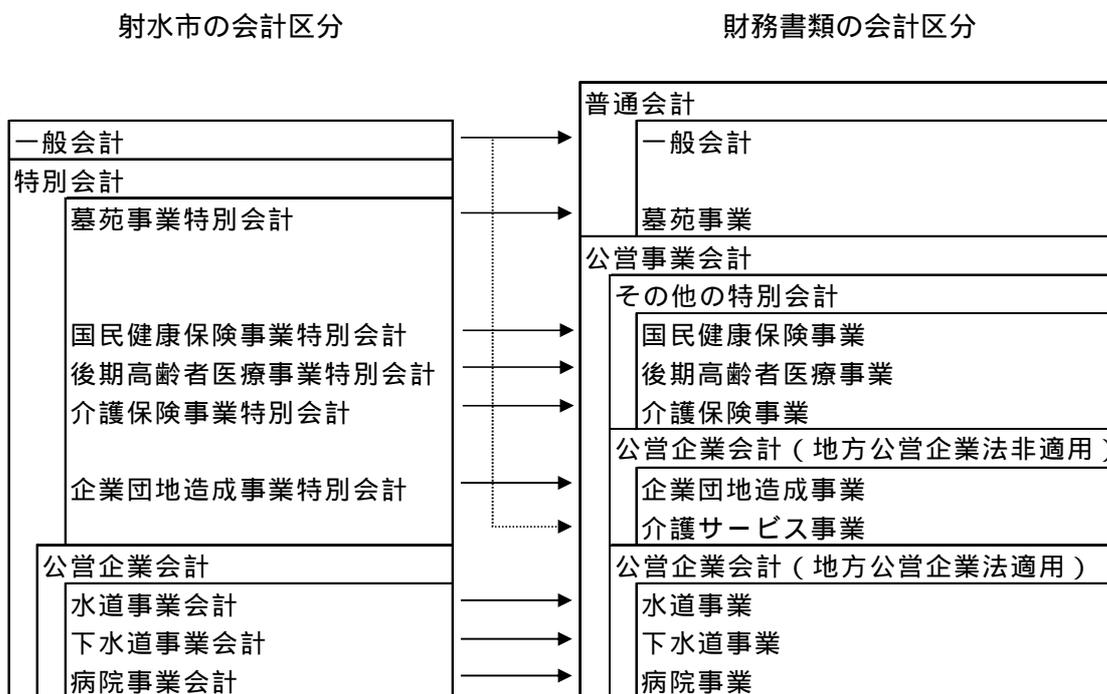
～平成24年度決算版～
(総務省方式改訂モデル)

行政管理部財政課

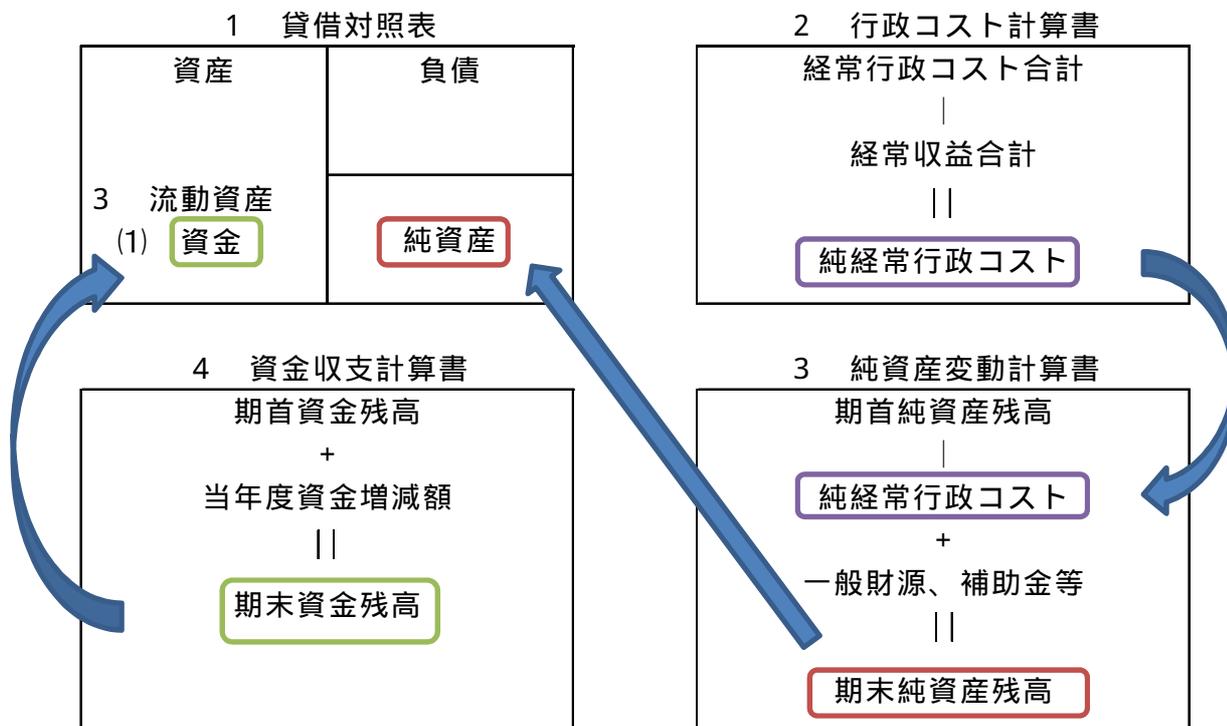
平成25年9月

表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合あり。

【対象会計の範囲】



【財務書類4表の相関図】(➡ は、金額が一致することを表す。)



射水市全体の財務書類

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
「資産の部」		「負債の部」	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	238,831	(1) 地方債	93,970
(2) 無形固定資産	4,943	(2) 長期未払金	0
(3) 売却可能資産	1,132	(3) 引当金	8,555
公共資産合計	244,906	固定負債合計	102,525
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	717	(1) 翌年度償還予定地方債	7,258
(2) 貸付金	108	(2) 短期借入金	0
(3) 基金等	5,787	(3) 未払金	1,134
(4) 長期延滞債権	1,071	(4) 賞与引当金	436
(5) その他	125	(5) その他	144
(6) 回収不能見込額	185	流動負債合計	8,972
投資等合計	7,623	負債合計	111,497
3 流動資産		「純資産の部」	
(1) 資金	8,359	純資産	150,874
(2) 未収金	1,141		
(3) 販売用不動産	227		
(4) その他	157		
(5) 回収不能見込額	42		
流動資産合計	9,842	純資産合計	150,874
資産合計	262,371	負債・純資産合計	262,371

行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
1 人にかかるコスト	8,003
(1) 人件費	6,913
(2) 退職手当引当金繰入等	655
(3) 賞与引当金繰入額	435
2 物にかかるコスト	16,121
(1) 物件費	7,924
(2) 維持補修費	717
(3) 減価償却費	7,480
3 移転支出的なコスト	26,865
(1) 社会保障給付	19,141
(2) 補助金等	6,584
(3) 他会計等への支出額	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,140
4 その他のコスト	2,145
(1) 支払利息	1,874
(2) 回収不能見込計上額	41
(3) その他行政コスト	230
経常行政コスト合計 a	53,134
1 使用料・手数料	845
2 分担金・負担金・寄附金	6,921
3 保険料	4,250
4 事業収益	6,835
5 その他特定サービス収入	481
経常収益合計 b	19,332
(差引) 純経常行政コスト a - b	33,802

資金収支計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	44,273
収入合計	54,682
経常的収支	10,409
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	8,101
収入合計	6,796
公共資産整備収支	1,305
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	10,046
収入合計	2,317
投資・財務的収支	7,729
当年度資金増減額	1,375
期首資金残高	6,984
期末資金残高	8,359

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
期首純資産残高	140,460
純経常行政コスト	33,802
一般財源	
地方税	13,114
地方交付税	9,339
その他行政コスト充当財源	2,211
補助金等受入	11,067
臨時損益	24
資産評価替えによる変動額	69
無償受贈資産受入	7
その他	8,571
期末純資産残高	150,874

全会計財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表である。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシート（BS）とも呼ばれる。

（単位：百万円）

借方				貸方			
資産の部	24年度	23年度	前年度比	負債の部	24年度	23年度	前年度比
1 公共資産	244,906	236,302	8,604	1 固定負債	102,525	102,747	222
(1) 有形固定資産	238,831	235,066	3,765	(1) 地方債	93,970	93,917	53
(2) 無形固定資産	4,943	60	4,883	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 売却可能資産	1,132	1,176	44	(3) 引当金	8,555	8,830	275
2 投資等	7,623	7,407	216	2 流動負債	8,972	8,238	734
(1) 投資及び出資金	717	688	29	(1) 翌年度償還予定地方債	7,258	7,261	3
(2) 貸付金	108	108	0	(2) 短期借入金	0	21	21
(3) 基金等	5,787	4,962	825	(3) 未払金	1,134	477	657
(4) 長期延滞債権	1,071	1,731	660	(4) 賞与引当金	436	456	20
(5) その他	125	125	0	(5) その他	144	23	121
(6) 回収不能見込額	185	207	22	負債合計	111,497	110,985	512
3 流動資産	9,842	7,736	2,106	純資産の部	24年度	23年度	前年度比
(1) 資金	8,359	6,984	1,375	純資産合計	150,874	140,460	10,414
(2) 未収金	1,141	516	625				
(3) 販売用不動産	227	253	26				
(4) その他	157	32	125				
(5) 回収不能見込額	42	49	7				
資産合計	262,371	251,445	10,926	負債・純資産合計	262,371	251,445	10,926

(1) 概要

平成24年度末における総資産額は2,623億71百万円で、前年度と比較して109億26百万円増加した。一方、負債総額は1,114億97百万円で、前年度と比較して5億12百万円増加した。資産から負債を差し引いた純資産は1,508億74百万円で、前年度から104億14百万円増加した。

(2) 資産の部

資産の部では、資産全体の93.3%を占める公共資産において86億4百万円の増となった。うち、有形固定資産においては37億65百万円の増となっているが、これは、固定資産の減価償却等により普通会計で1億98百万円の減、病院事業会計で1億73百万円の減となった一方、水道事業会計で2億63百万円の増、下水道事業会計で38億73百万円の増となったことなどが主な要因である。また、無形固定資産において48億83百万円の増となっているが、これは下水道事業会計の公営企業法適用に伴い、神通川左岸流域下水道施設等に係る施設利用権を新たに計上したことなどによるものである。

基金等では、合併地域振興基金や統合庁舎建設基金への積み増しなどにより8億25百万円の増となった。資金では、財政調整基金や減債基金への積み増しなどにより13億75百万円の増となった。

(3) 負債の部

負債の部では、固定負債において、引当金（退職手当引当金）が2億75百万円の減となっているが、これは職員数の減に伴うものである。また、流動負債においては、下水道事業特別会計が公営企業法の適用を受けたことに伴い、新たに未払金を計上したことなどにより、全体で7億34百万円の増となった。

(4) 市民1人当たりの資産と負債

市民1人当たりの資産は276万円（前年度比8万円増）、負債は117万円（前年度比1万円減）、純資産は159万円（前年度比9万円増）となった。

（単位：万円）

項目	24年度	23年度	前年度比
資産	276	268	8
負債	117	118	1
純資産	159	150	9

(5) 社会資本形成における世代間負担比率

公共資産に対する地方債残高及び純資産の割合を分析することによって、公共資産の形成に当たり将来世代と現在までの世代が、どのような割合で費用負担しているのかが見ることができる。地方債残高の比率は「将来世代の負担比率」、純資産の比率は「現在までの世代の負担比率」を示している。なお、地方債残高には、臨時財政対策債などの社会資本形成の財源にならない地方債も含まれるため、将来世代の負担比率と現在までの世代の負担比率の合計は100%にならないのが一般的である。

- ・ 将来世代の負担比率： $(\text{地方債残高} / \text{公共資産}) \times 100$
- ・ 現在までの世代の負担比率： $(\text{純資産} / \text{公共資産}) \times 100$
地方債残高：「地方債」+「翌年度償還予定地方債」

（単位：％）

項目	24年度	23年度
将来世代の負担比率	41.3	42.8
現在までの世代の負担比率	61.6	59.4

2 行政コスト計算書

当該年度における行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス（人的サービスや給付サービスなど）に要したコストと、行政サービスの直接の対価として得られた収入（使用料・手数料等）の収支を示している。ただし、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である市税や地方交付税は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると、一般的には大幅なコスト超過になる。なお、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストについては、「純資産変動計算書」にあるように、市税や地方交付税といった一般財源で賄うことになる。

性質別

（単位：百万円）

	24年度 (構成比)		23年度 (構成比)		前年度比
1 人にかかるコスト	8,003	15.1	8,139	15.4	136
2 物にかかるコスト	16,121	30.3	16,787	31.9	666
3 移転支出的なコスト	26,865	50.6	25,625	48.6	1,240
4 その他のコスト	2,145	4.0	2,145	4.1	0
経常行政コスト合計 a	53,134	100.0	52,696	100.0	438
経常収益合計 b	19,332		18,262		1,070
純経常行政コスト a - b	33,802		34,434		632

目的別

（単位：百万円）

	24年度 (構成比)		23年度 (構成比)		前年度比
生活インフラ・国土保全	5,675	10.7	5,040	9.6	635
教育	3,840	7.2	3,826	7.3	14
福祉	26,686	50.2	25,670	48.7	1,016
環境衛生	8,037	15.1	8,274	15.7	237
産業振興	1,773	3.3	2,797	5.3	1,024
消防	1,246	2.4	1,227	2.3	19
総務	3,424	6.5	3,373	6.4	51
議会	341	0.6	380	0.7	39
支払利息	1,874	3.5	1,941	3.7	67
回収不能見込計上額	41	0.1	52	0.1	11
その他行政コスト	197	0.4	116	0.2	81
経常行政コスト合計	53,134	100.0	52,696	100.0	438

(1) 概要

平成24年度は、経常行政コストが前年度に比べ4億38百万円増の531億34百万円となり、受益者負担額である使用料・手数料等と分担金・負担金・寄附金を合わせた経常収益は、前年度に比べ10億70百万円増の193億32百万円となった。また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より6億32百万円減の338億2百万円となった。

(2) 性質別

職員数の減少により人件費は1億77百万円の減となり、人にかかるコスト全体では1億36百万円の減となった。また、減価償却費などの減により、物にかかるコストは6億66百万円の減となった。移転支出的なコストでは、社会保障給付費や補助金等の増により、12億40百万円の増となった。経常収益については、介護保険料や国民健康保険における前期高齢者交付金等の増により、10億70百万円の増となった。

(3) 目的別

高齢化等の影響により、「福祉」の割合が高く、これにかかるコストも前年度比10億16百万円の増となった。

(4) 市民1人当たりの経常行政コストと経常収益

市民1人当たりの経常行政コストは558千円(前年度比4千円減)、経常収益は203千円(前年度比8千円増)となった。

(単位：千円)

項目	24年度	23年度	前年度比
1 人にかかるコスト	84	87	3
2 物にかかるコスト	169	179	10
3 移転支出的なコスト	282	273	9
4 その他のコスト	23	23	0
経常行政コスト合計	558	562	4
経常収益合計	203	195	8

(5) 受益者負担比率

経常行政コストに対する経常収益の比率であり、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができる。普通会計では4.2%だが、全会計では36.4%となっている。これは、連結対象となる各会計(水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業等の公営事業会計)の収入が、受益者負担によるところが大きいためである。

・ 受益者負担比率 : (経常収益 / 経常行政コスト) × 100

(単位：%)

項目	24年度	23年度
受益者負担比率	36.4	34.7

3 純資産変動計算書

当該年度における純資産と、その内部構成の変動を示している。なお、期末純資産残高は、「貸借対照表」における純資産合計と一致する。また、純経常行政コストは、「行政コスト計算書」における純経常行政コストと一致する。

(単位：百万円)

	24年度	23年度	前年度比
期首純資産残高	140,460	139,279	1,181
純経常行政コスト	33,802	34,434	632
一般財源			0
地方税	13,114	13,121	7
地方交付税	9,339	9,370	31
その他行政コスト充当財源	2,211	2,306	95
補助金等受入	11,067	11,061	6
臨時損益	24	11	13
資産評価替えによる変動額	69	75	6
無償受贈資産受入	7	3	4
その他	8,571	160	8,731
期末純資産残高	150,874	140,460	10,414

(1) 概要

平成 24 年度末の純資産残高は、期首と比べると 104 億 14 百万円増の 1,508 億 74 百万円となった。

なお、純経常行政コスト 338 億 2 百万円に対し、地方税等の一般財源 (246 億 64 百万円) 及び補助金等受入 (110 億 67 百万円) を加えた合計が 357 億 31 百万円となるなど、純経常行政コストを上回って資金を調達できたことを示している。

4 資金収支計算書

当該年度における資金（現金）の収支を3つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示している。なお、期末資金残高は、貸借対照表における流動資産の「資金」と一致する。

（単位：百万円）

	24年度	23年度	前年度比
1 経常的収支の部			
支出合計	44,273	45,369	1,096
収入合計	54,682	55,896	1,214
経常的収支	10,409	10,527	118
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	8,101	6,613	1,488
収入合計	6,796	4,934	1,862
公共資産整備収支	1,305	1,679	374
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	10,046	10,071	25
収入合計	2,317	2,208	109
投資・財務的収支	7,729	7,863	134
当年度資金増減額	1,375	985	390
期首資金残高	6,984	5,999	985
期末資金残高	8,359	6,984	1,375

（1）概要

ア 経常的収支の部

平成24年度は、人件費や物件費、社会保障給付費といった日常の行政サービスを行う上での経常的な支出を地方税や地方交付税等の経常的な収入で賄ったことにより、104億9百万円の収支余剰となった。

イ 公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部

公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は13億5百万円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は77億29百万円の収支不足で、両部門の収支不足合計は90億34百万円となる。

これらの収支不足を「経常的収支」の余剰で補てんした結果、全体の資金収支では13億75百万円増加し、期末（年度末）の資金残高は、83億59百万円となった。

普通会計財務書類

1 貸借対照表

平成24年度 射水市普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
							49,183,701
生活インフラ・国土保全	64,066,404			(2) 長期未払金			
教育	59,580,731			物件の購入等	0		
福祉	4,301,785			債務保証又は損失補償	0		
環境衛生	10,264,815			その他	0		
産業振興	4,215,770			長期未払金計		0	
消防	3,523,975			(3) 退職手当引当金		6,782,313	
総務	10,558,144			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産合計		156,511,624		固定負債合計			55,966,014
(2) 売却可能資産		1,131,731		2 流動負債			
公共資産合計			157,643,355	(1) 翌年度償還予定地方債		4,674,217	
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
投資及び出資金	6,689,014			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
投資損失引当金	3,533,309			(5) 賞与引当金		313,601	
投資及び出資金計		3,155,705		流動負債合計			4,987,818
(2) 貸付金		91,334		負債合計			
(3) 基金等							60,953,832
退職手当目的基金	0			[純資産の部]			
その他特定目的基金	4,132,000			1 公共資産等整備国県補助金等			
土地開発基金	1,484,780						26,329,229
その他定額運用基金	0			2 公共資産等整備一般財源等			
退職手当組合積立金	28,859						105,526,751
基金等計		5,645,639		3 その他一般財源等			
(4) 長期延滞債権		576,393					22,019,102
(5) 回収不能見込額		82,410		4 資産評価差額			
投資等合計			9,386,661				1,295,491
3 流動資産				純資産合計			
(1) 現金預金							111,132,369
財政調整基金	3,188,104			負債・純資産合計			
減債基金	681,535						172,086,201
歳計現金	1,088,345						
現金預金計		4,957,984					
(2) 未収金							
地方税	104,314						
その他	10,057						
回収不能見込額	16,170						
未収金計		98,201					
流動資産合計			5,056,185				
資産合計							
			172,086,201				

有形固定資産
行政サービスを提供するために有している資産。

引当金（退職手当引当金）
将来発生すると見込まれる退職手当支給総額。

売却可能資産
普通財産のうち、現に公共用などに使用されていない土地や建物など。

賞与引当金
翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、今年度の負担分。

貸借対照表

借方 科目	貸方 科目
「資産の部」 1 公共資産 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 売却可能資産 公共資産合計 2 投資等 (1) 投資及び出資金 (2) 貸付金 (3) 基金等 (4) 長期延滞債権 (5) その他 (6) 回収不能見込額 投資等合計 3 流動資産 (1) 資金 (2) 未収金 (3) 販売用不動産 (4) その他 (5) 回収不能見込額 流動資産合計 資産合計	「負債の部」 1 固定負債 (1) 地方債 (2) 長期未払金 (3) 引当金 固定負債合計 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 賞与引当金 (5) その他 流動負債合計 負債合計 「純資産の部」 純資産 純資産合計 負債・純資産合計

未収金
市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額。

回収不能見込額
市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、回収不能と見込まれる金額。

2 行政コスト計算書

平成24年度 射水市普通会計行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

〔経常行政コスト〕 (単位:千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	4,853,182	15.6%	363,056	450,207	1,184,791	347,315	184,824	769,414	1,267,718	285,857			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	548,434	1.8%	40,955	39,824	147,025	43,178	22,828	96,012	153,105	5,507			0
(3)賞与引当金繰入額	313,601	1.0%	23,460	29,091	76,558	22,443	11,943	49,718	81,917	18,471			0
小計	5,715,217	18.4%	427,471	519,122	1,408,374	412,836	219,595	915,144	1,502,740	309,835			0
(1)物件費	5,247,720	16.8%	181,246	1,545,856	435,937	1,634,851	320,550	139,448	970,821	19,211			0
(2)維持補修費	522,394	1.7%	501,437	10,327	3,374	0	0	5,144	2,112	0			
(3)減価償却費	5,158,075	16.6%	1,709,619	1,534,454	234,220	650,431	482,184	144,999	402,168	0			
小計	10,928,189	35.1%	2,392,302	3,090,637	673,531	2,285,082	802,734	289,591	1,375,101	19,211			0
(1)社会保障給付	5,969,485	19.2%		43,813	5,925,672	0	0						0
(2)補助金等	1,846,814	5.9%	115,035	163,306	403,352	55,584	532,556	44,721	520,386	11,874			
(3)他会計等への支出額	4,762,020	15.3%	1,746,291	0	2,623,788	362,309	9,632	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,139,894	3.7%	419,272	23,217	377,740	77,000	217,199	0	25,466	0			0
小計	13,718,213	44.0%	2,280,598	230,336	9,330,552	514,893	759,387	44,721	545,852	11,874			0
(1)支払利息	784,570	2.5%									784,570		
(2)回収不能見込計上額	4,873	0.0%										4,873	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	789,443	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	784,570	4,873	0
経常行政コスト a	31,151,062		5,100,371	3,840,095	11,412,457	3,212,911	1,781,716	1,249,456	3,423,693	340,920	784,570	4,873	0
(構成比率)			16.4%	12.3%	36.7%	10.3%	5.7%	4.0%	11.0%	1.1%	2.5%	0.0%	0.0%

〔経常収益〕

1 使用料手数料	844,765		35,144	35,093	292,346	262,659	19,489	3,694	57,882	0				138,458
2 分担金・負担金・寄附金	455,520		4,984	6,099	429,354	2,000	279	0	12,673	0				131
経常収益合計	1,300,285		40,128	41,192	721,700	264,659	19,768	3,694	70,555	0				138,589
(b + c)														
d / a	4.2%		0.8%	1.1%	6.3%	8.2%	1.1%	0.3%	2.1%	0.0%				
〔差引〕経常行政コスト	29,850,777		5,060,243	3,795,903	10,690,757	2,948,252	1,761,948	1,245,762	3,353,138	340,920	784,570	4,873	0	138,589
回収不能見込計上額は、債権区分の変更に伴うもの。														

退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）。

賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を費用計上したもの。

行政コスト計算書

科目	
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	
(2) 退職手当引当金繰入等	
(3) 賞与引当金繰入額	
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	
(2) 維持補修費	
(3) 減価償却費	
3 移転支的的なコスト	
(1) 社会保障給付	
(2) 補助金等	
(3) 他会計等への支出額	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	
(2) 回収不能見込計上額	
(3) その他行政コスト	
経常行政コスト合計	a
1 使用料・手数料	
2 分担金・負担金・寄附金	
3 保険料	
4 事業収益	
5 その他特定サービス収入	
経常収益合計	b
(差引) 純経常行政コスト	a - b

減価償却費

有形固定資産の形成にかかった負担額を費用計上するに当たり、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額。

社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費。

3 純資産変動計算書

平成24年度 射水市普通会計純資産変動計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

	純資産合計		公共資産等整備 国県補助金等		公共資産等整備 一般財源等		その他 一般財源等		資産評価差額
期首純資産残高	110,549,611	26,323,115	103,960,255	21,073,089	1,339,330				
純経常行政コスト	29,850,777				29,850,777				
一般財源									
地方税	13,113,819				13,113,819				
地方交付税	9,339,373				9,339,373				
その他行政コスト充当財源	2,211,095				2,211,095				
補助金等受入	5,815,239	1,103,871			4,711,368				
臨時損益									
災害復旧事業費	1,202				1,202				
公共資産売却損益	0				0				
投資損失	950				950				
科目振替									
公共資産整備への財源投入			655,737		655,737				
公共資産処分による財源増		0	0		0				
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,651,128		2,651,128				
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,660,102		1,660,102				
減価償却による財源増									
地方債償還に伴う財源振替		1,097,757	4,060,318		5,158,075				
資産評価替えによる変動額	43,839		3,980,051		3,980,051			43,839	
無償受贈資産受入									
その他									
期末純資産残高	111,132,369	26,329,229	105,526,751	22,019,102	1,295,491				

4 資金収支計算書

平成24年度 射水市普通会計資金収支計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,867,628
物件費	5,247,720
社会保障給付	5,969,485
補助金等	1,846,814
支払利息	784,570
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,024,393
その他支出	523,596
支出合計	24,264,206
地方税	13,129,930
地方交付税	9,339,373
国県補助金等	4,496,609
使用料・手数料	841,949
分担金・負担金・寄附金	437,852
諸収入	332,475
地方債発行額	2,088,200
基金取崩額	352,628
その他収入	1,598,272
収入合計	32,617,288
経常的収支額	8,353,082
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,960,167
公共資産整備補助金等支出	1,139,894
他会計等への建設費充当財源繰出支出	61,807
支出合計	6,161,868
国県補助金等	1,318,630
地方債発行額	3,823,200
基金取崩額	125,300
その他収入	6,689
収入合計	5,273,819
公共資産整備収支額	888,049
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	31,000
貸付金	1,485,247
基金積立額	2,046,046
定額運用基金への繰出支出	3,646
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,303,998
地方債償還額	4,935,691
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,805,628
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,489,204
基金取崩額	3,693
地方債発行額	475,000
公共資産等売却収入	227,342
その他収入	62,194
収入合計	2,257,433
投資・財務的収支額	7,548,195
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	83,162
期首歳計現金残高	1,171,507
期末歳計現金残高	1,088,345